

(2010年3月)

在南ア日本国大使館

1. 内政関連

●ANC・NEC開催 行動規範設定へ

12日及び13日、ANCのNEC（全国執行委員会）会合が開かれた。当会合では鉱山国有化、ANC与党内での後継者問題や覇権争いについての議論の扱い、ズマ政権誕生以来の内閣の状況等が話し合われた。報道によれば、ズマ大統領はANC閣僚に対し、政府の掲げるプログラムの成果を図るキー・パフォーマンス協定にサインする用意があることを発表し、行政サービスやアクションが思わしくない大臣に対し鞭打った模様。

また、NEC会合における話し合いで最も注目されたのは、マレマANC青年同盟総裁に関連した公的な場での発言の制限に関する事柄であった。マレマ総裁はこれまでに、ヌジマンデ教育大臣、ゴードン財務大臣、マンタシェ事務局長への歯に衣着せぬ個人批判を公の場で行っており、ANC、COSATU、SACPの3者同盟間にも亀裂を生じさせていた。会合後の14日、NECは公的な発言の場での個人攻撃や侮蔑、口論に対し、強い警告を発した。マンタシェ事務局長はさらに、例え内閣の人員交代が行われたとしてもゴードン財務大臣は留任の可能性が高いと述べ、マレマ青年同盟総裁からのゴードン大臣への非難を一蹴した。2012年に開催予定のANC党大会で、ムバルラ警察副大臣（元ANC青年同盟総裁）をANC事務局長の座に就かせたいと願うANC青年同盟に対し冷水を浴びせた形となった。

●シャープビル虐殺事件50周年

21日は、1960年3月21日にヨハネスブルク近郊のシャープビルで虐殺事件が発生してから50年目にあたる日である。50年前のこの日、シャープビルの警察署前で人種差別法、パス法に抗議をした群衆に対し警察が発砲、

69名が死亡、180名が負傷した。

21日には、各地で追悼集会が開かれ、事件が発生したシャープビルには5,000人もの人々が集まり犠牲者を偲んだ。また、シャープビル・クリケット競技場では、モトランテ副大統領、シンワナ文化芸術大臣、ラデベ法務大臣等の閣僚が見守る中、“共に働こう、人権を守るためにもっとできることがある”をテーマに追悼式典が行われた。犠牲者を偲び、南アの新憲法及び人権法を尊ぶという意味を込めて、南アでは新政権が誕生した1994年以来、3月21日が人権の日に指定されている。

●経済開発大臣、アドバイザー任命

23日、パテル経済開発大臣は経済開発省諮問委員会のメンバーを発表した。諮問委員会メンバーには、経済学の分野において様々な業績を築き、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツ教授（アメリカ人）の他、COSATU（労働組合）に関係するエコノミスト2名やマニユエル大臣のインフレ・ターゲット政策に反対したとして知られている民間の資産管理会社のエコノミストなどが任命され、左派的経済政策指向の強いメンバー構成となった。これに対し、資本主義的な考えを推し進めるマニユエル国家計画大臣は1000人の候補者の中から20人の委員を選ぶことになっているが、メンバー選出の話は進んでおらず、経済政策において方向性が定まらない南ア政界においては、左派の動きが一歩リードする形となった。

●マレマ総裁の反ボーア・ソング

24日、ANC青年同盟マレマ総裁が、アパルトヘイト解放闘争時代に歌われた“Ayeseba Amagwala（臆病者は恐れている）”という歌を公的に歌ったことに対し、アフリカーナー系市民団体アフリ・フォーラ

ムは謝罪を要求した。この歌には“ボーア人を殺せ”“撃ち殺せ”といった歌詞が含まれている。26日、南ハウテン高等裁判所はこの歌詞の使用は違憲・違法との決定を下したが、ANC側にとっては解放闘争を鼓舞した歌とあって、この決定を不服とし、最高裁に決定見直しを求める訴えを起こすことを検討している。アフリ・フォーラムの謝罪要求に関する裁判手続きは5月に行われる予定。

●各地で抗議活動多発

2010年に入ってから各地で抗議活動が多発しているが、3月中は19件の抗議及びそれに伴う暴動が確認され、1月の5件、2月の12件に比べると次第に増えている。抗議活動の主な理由は行政サービスの遅延によるものであり、電気、水、公衆衛生の供給の欠如及び政府が約束した貧困層への住宅提供の遅延等への不満が住民の間で燻っている。16日には、地区評議員の家に住民が押し入り、評議員とその家族を暴行する事件にまで発展した。評議員は入院し、命に別状はないものの重体となった。ズマ大統領は暴動の起こったエクルフレニの不法居住区を訪問し、行政サービス執行に携わる怠惰な公務員は止めさせると発言して住民をなだめたが、業を煮やした住民の抗議活動は各地で続いている。

2. 外政関連

●ズマ大統領のイギリス公式訪問

エリザベス女王の招待を受け、ズマ大統領は2日から5日にかけてイギリスを公式訪問した。ズマ大統領にはチャバネ大統領府大臣、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣、リンドウェ＝シスル国防退役軍人大臣、ストフィーレ・スポーツ・レクリエーション大臣、ソンジカ水・環境大臣、ホーガン公共企業大臣、デービス貿易・産業大臣、モツアレティ保健大臣、ヌジマンデ高等教育大臣、ピーターズ・エネルギー大臣、ムテトゥワ警察大臣、シャバング鉱山資源大臣といった多数の閣僚、さらにビジネスマン200名が同行し、南ア・英ビジネスフォーラムも開催された。

ズマ大統領は議会で今回訪問の最も重要な成果は既存の良好な関係の更なる強化であっ

た旨を述べ、教育、保健、犯罪対策、雇用対策の分野における協力が確認され、特にワールドカップに関しては開催中の警備に関するMoUが締結されたことを紹介した。英国は南アの安保理常任理事国入りに支持を表明し、南アはこれを歓迎した。この他、英国が南部アフリカ諸国の輸送インフラ改善のために6,700万ポンドを提供することを約束した二国間のメモランダムを結び、とくに、南アは国境間貿易に関連する費用と行政手続きを軽減するために、南アとジンバブエ間のワンストップ・ボーダーポストの設立を優先することに合意した旨も報じられている。

●マシャバネ大臣の人権理事会出席

1日、ジュネーブにおける第13回人権理事会にヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣が出席し、人権に関連する国際問題について広く南アの主張を織り込んだ演説を行った。気候変動問題については、ハイチやチリの自然災害に触れつつ、COP15では前進があったが、この結果は今後の法的枠組みの制定のための重要なステップであるという主張を繰り返した。また最近の金融危機で貧困と雇用問題に多くの途上国が苦しんでいるからこそ、一層MDGs達成のための先進国のコミットメントの実施の重要性と、人権理事会における関連の決議の採択の重要性を訴えた。人権理事会そのものについては、レビュー会合に向けて、第三委員会との関係等で整理する必要性や、人権侵害の被害者の理事会へのアクセス確保等の課題に触れた。更に、中東、特にガザ問題については、ゴールドストーン判事が率いた調査団の報告書を支持し、ICCの適当条項を中東問題に適用する重要性についても述べた。

南アは、アフリカグループ及びブラジルとともに、スポーツにおける非人種主義決議を提出した。

●ズマ大統領のウガンダ公式訪問

25日から26日にかけて、ズマ大統領はムセヴェニ大統領の招待でウガンダを公式訪問した。マシャバネ国際関係・協力大臣、シスル国防・退役軍人大臣、ゴードン財務大臣、

ドイジ公共事業大臣、パンドール科学技術大臣、モレワ社会開発大臣、ディビス貿易・産業大臣、ソンジカ水・環境大臣といった多数の閣僚と、シザケレ・ズマ第一夫人、そして30人以上のビジネスマンが同行し、両国の貿易・産業大臣は二国間ビジネスフォーラムを主催した。共同コミュニケによると、農業、開発、投資、科学技術等について高級実務者間の会議が行われ、その結果エネルギー、農業協力（衛生）、農業漁業全般にかかる協力に関する覚書の起草作業が進展し、防衛協力についても協力強化宣言に賞名がなされた。地域情勢では、スーダンについては両国のCPAへの全面的支持が表明された。ズマ大統領は最新のジンバブエ情勢とマダガスカル情勢をムセヴェニ大統領にブリーフし、ジンバブエについては、経済制裁解除の必要性が再確認された。今回の訪問時に昔のANC軍事組織を警察幹部学校として改装したORタンボ・リーダーシップ学校の公式開校式が行われた。

● 南ア・スウェーデン二国間委員会

17日、モトランテ副大統領はオロフソン・スウェーデン副首相とともにケープタウンにおいて第六回南ア・スウェーデン二国間委員会の共同議長を務めた。当該二国間委員会は、政治、経済、社会部門からなり、紛争解決と紛争後の再建に関して単なるSSRやDDRを超えたアフリカの平和と安全促進のための協力や、経済関係の強化、スウェーデンの対南ア国家戦略と南アの優先課題のすり合わせ、三角協力の発展、気候変動問題等に焦点をあてて話し合いが行われた。

● ズマ大統領のジンバブエ訪問

16日から18日までズマ大統領がジンバブエを実務訪問し、ムガベ大統領やチャンギライ首相をはじめ関係者と長時間協議を行った。今回のズマ大統領の訪問の結果、南アメディアには、ゴノ中央銀行総裁やトマナ司法長官、ベネット農業副大臣の去就、州知事へのMDC党员登用につき合意があったとの情報がリークされている。記者会見においてズマ大統領は、昨年11月のSADCトロイカ首脳会議における決定事項の実施をジンバブエ当事者に

対して求めた点に言及しつつ、3月26日、27日、29日の交渉において全ての未解決の問題に対処し、31日までに調停者（ズマ大統領）に報告するよう、（ムガベ大統領、チャンギライ首相、ムタンバラ副首相の）各指導者が交渉チームに対して指示した旨述べた。

なお3月末の段階で、交渉結果についてあまり進展が見られず、ズマ大統領の調停チームが再びハラレに派遣されたとの報道もある。

3. 経済関連

● 政策金利

中銀は3月の金融政策委員会で政策金利を0.5%切り下げて6.5%とすると発表した。これは1980年12月以来の低金利である。収束しつつあるインフレ、加速化しない経済成長、ランド高の悪影響などを受けての決定であった。

● 製造業生産高

南ア統計局によると製造業生産高は2010年1月に前年同月比で3.7%増となったが、予測値の5.5%増には及ばなかった。銀行関係者は「製造業部門はランド高、電気料金値上げ、競争力低下、比較的高い労賃、技能不足といった構造的困難を抱えている」と指摘する。

● 消費

消費者信頼感は、2010年第1四半期に過去5年で最速のペースで回復した。経済研究所とFNBによる消費者信頼感指数は昨年第4四半期の6ポイントから今年の第1四半期に15ポイントまで上昇した。しかしながら、FNBのエコノミストは世帯の支出が改善しないかぎり、消費の持続的な回復はないと指摘する。

● 電力問題

米国と英国は世銀に対し、リンポポ州に建設中のメデュピ火力発電所向けの対南ア37.5億米ドルの世銀ローンに関し、気候変動への考慮がない事業であるとして、融資を差し控えるよう求めている。この動きは、昨年、米政府が公表した“**No or low carbon energy**”という新方針に基づくもの。

●失業問題

ドミニク・ストラウス=カーン IMF 専務理事が南アを訪問し、南アは失業問題に対処するために構造的な問題を抱えていると指摘した。とりわけ、教育の失敗と経済における競争の欠如が由々しき問題であると述べ、南アの銀行、通信、食品部門が数社の大企業に独占されていることを非難した。同氏は故意にランドの通貨切り下げを実施することは、外国からの投資を滞らせ、経常収支赤字を悪化させると警告し、ランド価を弱めるよりも、競争力強化の方が輸出を助けると述べている。

●静かな汚職

世銀のアフリカ開発指標は常習的欠勤とお粗末なマネジメントといった「静かな汚職」は、サービス・デリバリーを低下させ、南アおよびアフリカ諸国の開発を停滞させていると警告している。デヴァラヤン世銀チーフ・エコノミストは 2006 年度以来、南アの教育への支出は 75%も増加し、最大の歳出費目（11%）となっているにもかかわらず、テスト成績、とりわけ理数科の成績は、年々落ちていると述べた。

4. 広報・文化

●日・南ア交流100周年イベント

2010 年は、1910 年に日本政府がケープタウン在住のジュリアス・ジェッペ氏を日本国名誉領事に任命し、日本と南アが公的交流を開始して 100 年目の記念すべき年であり、様々な文化行事が企画されている。

2 月に行われた平間美充子聖徳大学講師による雅楽、能楽、文楽及び歌舞伎に関する DVD レクチャー及びプレトリアでの日本映画祭に続き、3 月はダーバン、ケープタウン及びヨハネスブルグでの日本映画祭、篠崎靖男（指揮）・小川典子（ピアノ）とヨハネスブルク・フィルハーモニー・オーケストラによる日・南ア交流 100 周年記念コンサートが開催された。4 月 17 日には生け花インターナショナル南アフリカ支部による華道デモンストレーション、剣道、空手、柔道、合気道、居合道及び琉球古武術団体（全て南アフリカ人

師範・生徒）による武道デモンストレーションを大使館多目的ホールで実施予定。（交流年イベント：<http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/events/centennial.html>）

●85%の南アフリカ人が W 杯開催に自信

2 日、ワールドカップ開催 100 日を前に、ワールドカップに関する意識調査の結果が発表された。85%の南ア人がワールドカップを成功裏に実施できると回答、89%がスタジアム建設に問題なしと回答した。一方、ワールドカップ開催中の電力供給に関して、問題なしと回答したのは 59%にとどまった。

●ワールドカップ開幕コンサート

18 日、FIFA はワールドカップ開催の前日（6 月 11 日）にソウェトのオーランド・スタジアムで開幕コンサート（FIFA World Cup Kick-off Celebration Concert）を行うことを明らかにした。アリシア・キーズ、ブラック・アイド・ピーズ、ジョン・レジェンド、シャキータ等の国際的に活躍するアーティストに加え、南アフリカをはじめアフリカのアーティストらも出演予定。チケット料金は 450 ランド～1,150 ランドで、コンピュチケットを通じて購入可能。

5. 警備・治安

●ハウテン州における抗議デモ

3 月初旬、ハウテン州南部の旧黒人居住区（オレンジファーム、セボサン、ディビトン（ソウェトの一部）、シャープビル、テンバリー）において、行政サービスの遅れに対する抗議デモが暴徒化し、警察と対峙する事件が相次いで発生した。一部では、外国人（モザンビーク人等アフリカ系外国人）経営の店舗に対する襲撃と略奪に発展している。

1 日にはヨハネスブルグ中心部と当該地域を結ぶ鉄道が運行を停止し、一部の道路は住民によるバリケードで封鎖された。2 日までに警察官 1 名が銃撃で負傷、100 名以上が逮捕されている。

（了）